



TITLE:

山田浩之教授略歴・著作目録

AUTHOR(S):

---

CITATION:

山田浩之教授略歴・著作目録. 経済論叢 1995, 155(1): 146-163

ISSUE DATE:

1995-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/44977>

RIGHT:

# 經濟論叢

第155巻 第1号

山田浩之教授記念號

献 辞	浅 沼 萬 里	
時系列分析の新展開	森 棟 公 夫	1
交通混雑制御への待ち行列モデルによる アプローチ	小 林 清 晃	22
明治期日本海運と長江	片 山 邦 雄	36
年功賃金とヒックスの平均期間	逸 見 良 隆	53
景気変動と雇用調整：日本に関する研究展望	村 松 久良光	75
市場経済移行の基本問題	高 阪 章	98
線形費用三者立地交渉問題	今 井 晴 雄	117
高齢化、人口移動、地方財政	西 村 周 三	132

山田浩之 教授 略歴・著作目録

平成7年1月

京 都 大 学 經 済 學 會

## 山田浩之 教授 略歴

- 1932 (昭和7) 年3月14日 大阪市住吉区に生まれる
- 1938 (昭和13) 年4月 大阪市南田辺尋常小学校 入学
- 1944 (昭和19) 年3月 大阪市南田辺国民学校 卒業
- 1944 (昭和19) 年4月 大阪府立天王寺中学校 入学
- 1944 (昭和19) 年9月 岐阜県立大垣中学校へ転校 (～22年4月)
- 1948 (昭和23) 年3月 大阪府立天王寺中学校 第4学年修了
- 1948 (昭和23) 年4月 官立大阪高等学校・文科丙類 入学
- 1949 (昭和24) 年3月 官立大阪高等学校 第1学年修了
- 1949 (昭和24) 年7月 京都大学経済学部 入学
- 1953 (昭和28) 年3月 京都大学経済学部 卒業
- 1953 (昭和28) 年4月 京都大学大学院経済学研究科 入学
- 1955 (昭和30) 年3月 京都大学大学院経済学研究科 修士課程修了
- 1958 (昭和33) 年3月 京都大学大学院経済学研究科博士課程単位修得 (満期退学)
- 1958 (昭和33) 年4月 京都大学助手 (経済学部) に就任
- 1960 (昭和35) 年4月 京都大学講師 (経済学部)
- 1963 (昭和38) 年10月 京都大学助教授 (経済学部)
- 1969 (昭和44) 年8月 ハーバード・エンチン研究所 (Harvard Yenching Institute) 客員研究員 (～'71年7月)
- 1973 (昭和48) 年4月 経済企画庁経済研究所 客員 (主任) 研究官 (～'75年12月)
- 1977 (昭和52) 年12月 京都大学教授 (経済学部)
- 1978 (昭和53) 年1月 京都大学評議員 (～'80年4月)
- 1979 (昭和54) 年3月 「都市の経済分析」により京都大学経済学博士の学位を授与される
- 1981 (昭和56) 年9月 オックスフォード大学交通研究所客員研究員、セント・アントニース・コレッジ (St. Antony's College) フェロー (～'82年10月)
- 1981 (昭和56) 年10月 「都市の経済分析」により日本交通学会賞を受賞
- 1983 (昭和58) 年4月 京都大学評議員 (～'86年1月)
- 1984 (昭和59) 年4月 京都大学経済学部長・京都大学大学院経済学研究科長 (～'86年1月)
- 1993 (平成5) 年10月 京都大学経済学部経営学科長 (～'95年3月)

## 学会及び社会における活動等

1973 (昭和48) 年10月	日本交通学会理事 (～現在)
1973 (昭和48) 年10月	日本平和学会副会長 (～'75年9月)
1974 (昭和49) 年8月	料金検討委員会 (日本道路公団) 委員 (～現在)
1975 (昭和50) 年9月	大阪府住宅対策審議会委員 (～現在)
1975 (昭和50) 年11月	京都市交通事業審議会委員 (～'77年3月)
1977 (昭和52) 年4月	日本地域学会理事 (～'90年3月)
1977 (昭和52) 年6月	産業構造審議会専門委員 (～'81年10月)
1978 (昭和53) 年9月	大阪府商工業振興審議会委員 (～'84年8月)
1978 (昭和53) 年10月	経済審議会臨時委員 (～'82年7月)
1979 (昭和54) 年10月	日本交通学会常務理事 (～'83年10月)
1980 (昭和55) 年2月	運輸政策審議会委員 (～'82年2月)
1980 (昭和55) 年11月	大阪府雇用創出政策会議委員 (～'81年11月)
1981 (昭和56) 年4月	理論・計量経済学会理事 (～'84年3月)
1981 (昭和56) 年12月	港湾審議会委員 (～'87年12月)
1982 (昭和57) 年11月	阪神高速道路公団料金問題審議会委員 (～現在)
1982 (昭和57) 年11月	新近畿創生計画調査専門委員会委員 (～'85年11月)
1983 (昭和58) 年4月	大阪市公営企業審議会委員 (～現在)
1984 (昭和59) 年4月	理論・計量経済学会常任理事 (～'87年3月)
1984 (昭和59) 年5月	(社)生活文化研究所理事 (～現在)
1984 (昭和59) 年10月	日本海運経済学会理事 (～現在)
1985 (昭和60) 年11月	国際公共経済学会常任理事 (～現在)
1987 (昭和62) 年2月	(財)平安建都1200年記念協会常任理事 (～現在)
1987 (昭和62) 年10月	日本交通学会副会長 (～'91年10月)
1987 (昭和62) 年11月	応用地域学会運営委員 (～'92年3月)
1988 (昭和63) 年3月	運輸政策審議会委員 (～現在)
1989 (平成元) 年4月	理論・計量経済学会理事 (～'91年3月)
1989 (平成元) 年1月	京都市政調査研究会会長 (～現在)
1989 (平成元) 年4月	(財)関西文化学術研究都市推進機構学術委員会委員 (～現在)
1991 (平成3) 年6月	京都市における土地利用及び景観政策についてのまちづくり審議会委員 (～'92年4月)

1992 (平成4) 年3月	文化経済学会理事 (～現在)
1992 (平成4) 年4月	日本土地法学会理事 (～現在)
1992 (平成4) 年4月	応用地域学会会長 (～'94年3月)
1992 (平成4) 年6月	新京都市基本計画審議会委員 (～'93年3月)
1993 (平成5) 年4月	日本計画行政学会理事 (～現在)
1993 (平成5) 年6月	関西日本フィンランド協会理事 (～現在)
1994 (平成6) 年4月	日本学術振興会委員 (～現在)
1994 (平成6) 年6月	(財)京都大学後援会理事 (～現在)
1994 (平成6) 年8月	京都市環境審議会委員 (～現在)

#### 非常勤講師

同志社大学経済学部 (1962年度), 龍谷大学経営学部 (1964～66, '68, '72, '74, '76, '78, '80年度), 名古屋市立大学経済学部 (1967～68, '72, '75～'76, '78, '80, '84年度), 大阪大学経済学部 (1972年度後期), 関西学院大学経済学部 (1975年度前期), 関西大学経済学部 (1977年度), 神戸大学経済経営研究所 (1980年度), 豊橋技術科学大学 (1981年度前期), 広島大学総合科学部 (1983年度後期), 神戸商科大学 (1988年度前期), 京都産業大学経済学部 (1989年度), 西南学院大学経済学部 (1990年度前期), 岐阜大学工学部 (1992年度後期), 宮崎産業経営大学経済学部 (1993～94年度), 大阪国際大学政経学部 (1993～94年度後期)

#### 海外調査・国際学会参加等

1971年8月16日～9月20日	ヨーロッパ (英・西独・仏・伊・スペイン及び北欧諸国) にて都市・交通問題の調査・視察, イタリア・ローマにて国際地域学会に参加・報告, フィンランド・タンペレ大学にて講演
1976年8月18日～9月19日	西ドイツの都市交通問題の調査, デンマーク・コペンハーゲンにて国際地域学会に参加・報告, スイス・ジュネーブにて国際平和学会に参加, ギリシャ・ピレウスにて国際海事経済学会議に参加・報告
1977年12月20日～12月29日	シンガポール・マレーシア, タイ, 香港をゼミナール学生とともに都市問題を視察, 海外進出企業を調査
1980年2月21日～2月28日	エジプト・スエズ運河公団の援助交渉使節団の一員として, スエズ運河・イスマイリア・カイロを訪問

- 1981年4月19日～5月10日 ヨーロッパ（英・西独・仏・スペイン・ポルトガル・スウェーデン）の土地・住宅問題の調査・研究交流のため、都市研究懇話会のメンバーとして参加、英国・ロンドンのシンポジウムにて報告
- 1982年8月22日～9月17日 西欧（オランダ、ベルギー、オーストリア）及び東欧（東ドイツ、ハンガリー、チェコスロバキア）諸国の都市問題を調査、オランダ・フロンヘンの国際地域学会に参加・報告、東ドイツ・ドレスデンの国際交通学会に参加
- 1984年7月11日～7月31日 ヨーロッパの都市環境問題調査・研究交流のため、都市研究懇話会のメンバーとしてフランス、西ドイツ、イタリアを訪問
- 1985年7月21日～7月30日 中華人民共和国の港湾事情を調査、上海・寧波、福州、廈門、泉州、広州を訪問
- 1985年8月11日～8月20日 アメリカ合衆国ハワイ・モロカイ島で開催された国際地域学会（太平洋会議）に参加
- 1986年11月10日～11月14日 アメリカ合衆国南部の都市開発事情調査のため、アトランタ及びニューオーリンズを訪問
- 1987年7月10日～8月1日 英国・フランスの都市開発事情調査のため、日英都市問題会議に参加、ロンドン・パリ等を訪問
- 1987年9月14日～9月27日 中国の都市問題の調査・研究交流のため都市研究懇話会のメンバーとして、北京、青島、上海を訪問、北京のシンポジウムにて報告
- 1988年3月27日～4月9日 タイ・バンコックの都市問題を調査、日本の海外進出企業を視察
- 1988年10月18日～12月17日 ヨーロッパ（フィンランド、オーストリア、西ドイツ、オランダ、フランス、英国）及びアメリカ合衆国、カナダの都市・交通問題の調査、カナダ・モントリオールの国際地域学会に参加
- 1989年1月9日～1月22日 中国農村の電気通信事情調査のため、西安、南京、蘇州等の近郊農村を訪問
- 1989年4月1日～4月12日 国際地域学会（World Congress）に参加・報告のため、イスラエルのエルサレム、テルアビブ等を訪問
- 1989年7月1日～7月7日 国際地域学会（太平洋会議）に参加のため、シンガポールを訪問

- 1990年10月2日～10月15日 中国西北部農村の電気通信事情調査のため、蘭州、トルファン、ウルムチ、石河子、カシュガル等を訪問
- 1990年10月21日～10月27日 都市開発太平洋沿岸会議に参加・報告のため、香港を訪問、深圳等の経済開発特区を調査
- 1990年11月1日～11月4日 韓国ソウルで開催された日韓土地問題会議に参加・報告
- 1991年7月6日～7月23日 英国、フランスの都市開発事情調査及び日英都市問題会議に参加、ロンドン（ドックランド）、ドーバー（ユーロトンネル）、パリ等を訪問
- 1991年9月8日～9月21日 東欧諸国の土地改革事情調査のため、ソ連、ハンガリー、オーストリア、ドイツを訪問、ベルリン日独センターにて報告
- 1992年3月28日～4月5日 中国の市場経済導入に関する調査・交流のため、西安市を訪問
- 1992年8月8日～8月29日 ヨーロッパの都市・道路事情調査のためドイツ、スイス、イタリア、フランス、ベルギー、オランダを訪問、ベルギー・ブラッセルの国際地域学会に参加・報告
- 1992年10月11日～10月15日 韓国ソウルで開催された韓国交通学会国際シンポジウムに参加・報告
- 1993年10月10日～10月12日 韓国金海市で開催された国際地域科学研究会議に参加・報告
- 1994年1月18日～1月27日 フランス・カレーで開催された応用計量経済学会（ユーロトンネル等交通投資に関する計量経済分析がテーマ）に参加・報告
- 1994年8月30日～9月8日 陝西省の地域経済調査のため西安市・延安市・黄土高原の農村を訪問

## 山田浩之 教授 著作目録

## 著書・編著

現代日本の交通経済（佐波宣平教授還暦記念論文集 共編著）	東洋経済新報社	1968年3月
交通経済学講義（岡野行秀との共編著）	青林書院新社	1974年2月
社会資本の経済学（飯田経夫との共編著）	有斐閣	1976年1月
住宅市場の計量分析（小林良邦・近藤誠・池上政弘・柳沼寿との共著）	経済企画庁経済研究所（研究シリーズ 31）	1976年3月
都市経済学（編著）	有斐閣	1978年1月
都市の経済分析	東洋経済新報社	1980年11月
文化経済学を学ぶ人のために（池上惇との共編著）	世界思想社	1993年10月
都市と土地の経済学（西村周三・綿貫伸一郎・田淵隆俊との共編著）	日本評論社	1995年2月

## 翻訳

「イングランド王国の繁栄についての一論、1581」（共訳）出口勇蔵監修『近世ヒューマンイズムの経済思想』（京都大学総合経済研究所研究叢書6）所収	有斐閣	1957年5月
D・ネッツァー『都市問題の経済学』（監訳）	ミネルヴァ書房	1975年5月

## 論文

封建地代とブルジョア的發展	経済論叢 第74巻第5号	1954年11月
イギリス海運業形成過程の一側面	経済論叢 第78巻第4・5号	1956年9月
海運業における交通革命——帆船から蒸気船への移行過程について——	交通学研究 日本交通学会 1958年研究年報	1958年8月
イギリス定期船業の成立——定期船業の発達過程（一）——	経済論叢 第85巻第4号	1960年4月
イギリス定期船業の発達と海運政策——定期船業の発達過程（二）——	経済論叢 第87巻第1号	1961年1月
イギリス定期船業の発達と海運政策——定期船業の発達過程（三）——	経済論叢 第87巻第3号	1961年3月



交通投資をめぐる問題点	運輸調査月報 第2巻第1号	1961年4月
限界費用価格決定原理の意義と限界—— ホテルリングを中心として——	交通学研究・日本交通学会 1961年研究年報	1961年10月
近代海運業分析の方法と課題——研究史 の視角から——	経済論叢 第90巻第5号	1962年9月
定期船業における独占形成について	海 運 第420号	1962年9月
不定期船運賃の循環・季節・不規則変動 (小林清見と共同執筆)	海事研究 第52号	1963年1月
輸送問題における中継ぎ輸送と固定費	『現代交通の諸問題』野村寅 三郎博士還暦記念論文集, 春秋社	1963年8月
公営交通事業の特質と料金問題	都市問題研究 第16巻第12号	1964年12月
戦後海上運賃の変動過程	海運研究所報 第21号	1964年2・3月
海上運賃変動の分析	海運研究所報 第22号	1964年4・5月
海上運賃変動の特質——海上運賃変動の 時系列分析(1)——	経済論叢 第93巻第5号	1964年5月
戦後海上運賃の循環変動——海上運賃変 動の時系列分析(2)——	経済論叢 第95巻第2号	1965年2月
交通投資と外部経済	交通学研究・日本交通学会 1965年研究年報	1965年12月
海運用役の供給曲線	海事交通研究 第2輯	1966年6月
産業連関の3部門分割モデル(井原健雄 と共同執筆)	経済論叢 第98巻第5号	1966年11月
運賃変動の産業連関モデル	運輸調査月報 第8巻第4号	1966年7月
地域間の連関構造(井原健雄と共同執 筆)	日本地域学会年報 第5号	1967年9月
戦後のわが国における交通経済理論の歩 み——故佐波宜平著「交通概論」を中 心として——	交通学研究・日本交通学会 1968年研究年報	1968年10月
都市高速道路の最適規模と料金水準	高速道路と自動車 第11巻 第9号	1968年9月
輸送投入と産業連関分析	経済論叢 第101巻第1号	1968年1月
運輸部門の産業連関分析(井原健雄と共 同執筆)	『現代日本の交通経済』佐波 宜平教授還暦記念論文集, 東洋経済新報社	1968年3月
都市交通と運賃問題	『現代日本の交通経済』佐波 宜平教授還暦記念論文集, 東洋経済新報社	1968年3月
部門間の連関構造——「3部門分割モデ ル」による実証分析——(井原健雄と 共同執筆)	経済論叢 第101巻第5号	1968年5月
交通問題と地域開発	地域開発 第45号	1968年6月

外部経済と交通投資効果——交通投資の経済効果論序説——	経 済 論 叢 第103巻第4号	1969年4月
交易構造と地域経済——比較優位と経済効果——（青山秀夫・岡崎不二男・笹田友三郎と共同執筆）	日本地域学会年報 第6号	1970年7月
交通問題と公共経済学	経 済 評 論	1972年1月
アメリカ都市経済学の展開とその背景	週刊東洋経済臨時増刊 都市問題特集	1972年3月
土地問題への理論的接近	経済セミナー 第207号	1972年9月
住宅立地の基礎理論	地 域 学 研 究 第2巻	1972年11月
都市開発の諸類型	『現代の経済学5』建元正弘・渡部経彦編、日本経済新聞社	1972年12月
都市構造と都市環境	季刊現代経済 第7号	1972年12月
都市集中・住宅問題と所得分配	週刊東洋経済臨時増刊 所得分配特集	1973年10月
公共料金と所得分配の公正	経 済 評 論	1973年2月
都市高速道路の最適規模と料金水準	『道路経済学論集』大石泰彦・河野博忠・蔵下勝行編、東洋経済新報社	1974年2月
東京大都市圏の圏域構造（小林良邦・近藤誠と共同執筆）	経 済 分 析 第46号 経済企画庁経済研究所	1974年3月
都市システムと都市規模	輸 送 展 望 第142号	1974年4月
公共料金論議への視角——「配分の公正」をめざす体系を——	エコノミスト	1974年7月
公共料金の経済分析	『超インフレ時代』宮沢健一編、学陽書房	1975年2月
社会資本の経済効果について	経 済 論 叢 第116巻 第1・2号	1975年5月
都市問題	『総合研究アメリカ⑤—— 経済生活』榊原胖夫編、 研究社	1976年6月
都市経済学の課題と展開	経済セミナー 第258号	1976年7月
アメリカにおける都市経済研究	都 市 問 題 第67巻第9号	1976年9月
交通の需要	『交通の経済学』岡野行秀編、 有斐閣	1977年12月
都市化と都市問題	『企業行動と雇用問題』現代 経済分析② 今井賢一・新 開陽一編、日本経済新聞社	1977年6月
都市における土地市場の経済分析	運 輸 と 経 済 第38巻第8号	1978年8月
交通サービスの公共性——公共経済学的 アプローチ——	交 通 学 研 究・日本交通学会 1979年研究年報	1979年10月

住宅問題と住宅政策の課題	『国土建設の将来展望』建設省計画局編, 建設省	1979年4月
社会資本	『現代財政学2』藤田晴・貝塚啓明編, 有斐閣	1980年1月
医療サービスの供給体制: その地域的配置	『増大かつ多様化する医療需要に対する医療組織の対応に関する研究』, 総合研究開発機構	1980年3月
現代の都市化と都市政策の方向——大都市の衰退と再生をめぐって——	市政研究 第49秋季号	1980年10月
都市化の展開と土地利用——中心都市の雇用増で再生を——	日本経済研究センター会報 第397号	1981年8月
都市経済と環境問題	『都市環境と人間』斎藤平蔵・沼田真ほか編,	1981年2月
都市化の経済分析——序説——	季刊現代経済 第42号	1981年4月
京都市の交通政策	『京都市政治の動態』三宅一郎・村松岐夫編, 有斐閣	1981年8月
都市交通論の展開	『交通学説史の研究』交通学説史研究会編, 運輸経済研究センター	1982年3月
都市化の動向と都市の再生について	都市問題研究 第35巻第10号	1983年10月
都市の発展と交通体系	運輸と経済 第43巻第10号	1983年10月
インナーシティ問題と都市政策	住宅 第32巻第10号	1983年10月
ロンドン交通の運賃問題——公共交通と補助金をめぐって——	都市問題研究 第35巻第12号	1983年12月
地域の成長と循環——地域サイクル理論について——	産業エコロジー 第4号	1983年12月
大都市の衰退と再生——欧州の経験から何を学ぶか——	エコノミスト	1983年3月
都市分析と大都市圏の概念——戦後の日本における大都市圏の分析——(1)——(徳岡一幸と共同執筆)	経済論叢 第131巻 第4・5号	1983年4月
英国における都市交通と道路問題(1)——オックスフォードを中心として——	高速道路と自動車 第26巻 第5号	1983年5月
不定期船業の成立	国民経済雑誌 第147巻 第6号	1983年6月
我が国における標準大都市雇用圏: 定義と適用——戦後の日本における大都市圏の分析(2)——(徳岡一幸と共同執筆)	経済論叢 第132巻 第3・4号	1983年9月
英国における都市交通と道路問題(2)——ロンドンを中心として——	高速道路と自動車 第26巻 第9号	1983年9月
都市化の動向と都市・地域政策	都市問題研究 第36巻第10号	1984年10月

都市化の流れは変わった	エコノミスト	1984年11月
平和と福祉	『平和の思想』日本平和学会 編集委員会編, 早稲田大学 出版部	1984年11月
戦後の日本における都市化の分析—— 「標準大都市雇用圏」によるアプロ ーチ——(徳岡一幸と共同執筆)	地 域 学 研 究 第14巻	1984年12月
地域格差と地域循環——「地域循環理 論」によるアプローチ——(綿貫伸一 郎と共同執筆)	地 域 学 研 究 第15巻	1985年12月
京阪神都市圏における都市化と交通問題 ——通勤交通と都市鉄道——	交 通 学 研 究・日本交通学会 1985年研究年報	1986年 3 月
公共土木事業を支えた経済原理	土 木 学 会 誌 第71号	1986年 1 月
大阪都市圏の変化と都市交通	都市と公共交通 第 8 号	1986年 9 月
21世紀都市へ変貌する東京——巨大頭脳 都市はどこへゆく——	エコノミスト 9月16日号	1986年 9 月
大都市圏の成長と空間構造——都市発展 の段階論を中心として——	地 域 学 研 究 第17巻	1987年11月
都市化社会における住宅選択	住宅建築研究所報 第14号, 財団法人新住宅普及協会	1987年 3 月
新たな都市の時代に向けて——大都市・ 大阪の再生——	市 政 研 究 第75号	1987年 4 月
都市と交通のライフサイクル	国際交通安全学会誌 第13巻 第 1 号	1987年 4 月
都市はどう変わるか	季刊輸送経済 第208号	1988年 4 月
交通費用と運賃に関する一考察——総括 原価主義を中心として——	国民経済雑誌 第158巻 第 5 号	1988年11月
高速道路の料金分析	道路交通経済 第44号	1988年 7 月
英国における都市政策と都市経営	『欧米における都市問題と都 市政策』, 総合研究開発機 構	1989年 3 月
地価上昇のメカニズム	『地価一法・経済・財政・都 市・実態』日本土地法学会 (土地問題双書28), 有斐閣	1989年 3 月
世界の都市化の流れと京都	都市研究・京都 第 1 号	1989年12月
供給主導型モデルによる住宅ストック変 化の分析(柏谷増男・中村良平との共 同論文)	土木計画学研究論文集 8	1990年
戦後日本の土地問題	『東アジアの土地問題と土地 税制』宮本憲一・植田和弘 編, 勁草書房	1990年 7 月
中国農村地域における電気通信の発展 (西村周三・直江重彦と共同執筆)	経 済 論 叢 第146巻 第 1 号	1990年 7 月

交通・通信における技術進歩のパラドックス	下條哲司博士還暦記念論文集, 山懸記念財団	1991年8月
混雑問題の経済分析	『現代経済学の再検討』根井雅弘・西村周三編, 日本評論社	1992年1月
京都の文化産業	都市研究・京都 第5号	1992年1月
地価変動の都市経済学的考察——土地バブルは短期対策でつぶせ——	週刊東洋経済 No.5152	1993年6月
戦後の経済成長・都市化と国土政策	土木学会論文集 No.494/IV-24	1994年7月

## 外国語論文

A Time Series Analysis of Post-war Fluctuations in Shipping Freights	The Kyoto University Economic Review, Vol. XXXIV, No. 2 (whole No. 77)	1964年10月
Urban Transportaiton Problem in Contemporary Japan — An Introductory Analysis —	The Kyoto University Economic Review, Vol. XXXVIII, No. 1	1968年10月
An Interindustrial Analysis of the Transportation Sector (with Takeo Ihara)	The Kyoto University Economic Review, Vol. XXXIX, No. 2 (whole No. 87)	1969年10月
Input-Output Analysis of Interregional Repercussion (with Takeo Ihara)	Papers & Proceedings of the Far East Conference of Regional Science Association, 1967, Vol. III	1969年
An Economic Theory of Pollution Control (with Vijay K. Mathur)	Papers of the Regional Science Association, Vol. 28	1972年
On the Theory of Residential Location: Accessibility, Space, Leisure and Environmental Quality	Papers of the Regional Science Association, No. 29	1972年
Maritime Economics in Japan	International Maritime Economists Conference, Piraeus,	1976年9月
A Cross-section Analysis of Urbanization in the Tokyo Metropolitan Region	The Kyoto University Economic Review, Vol. LII, No. 1-2 (whole No. 112-113)	1982年4・10月
Urban Development and Regional Policy in Japan	Journal of Municipal Problems, The Toshi-mondai Kenkyu	1984年10月
An Analysis of Recent Urban Development Trends in Japan	J. H. P. Paelinck (ed.) Human Behaviour in Geographical Space: Essays in Honour of Leo H. Klaassen	1986年

A Study of the Urbanization Process in Post War Japan (with Kazuyuki Tokuoka)	Review of Urban & Regional Development Studies, Vol. 3 No. 2	1991年7月
Die Wirtschaftliche Entwicklung Japans und Das Bodenproblem,	Symposium, "Bodenordnung und Bodenpolitik im Deutsch-Japanischen Vergleich" (1990. 4) Veröffentlichungen des Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin, Band 8	1992年1月
On the Fluctuation of Land Prices in Post-war Japan	The Kyoto University Economic Review, Vol. LXIII, No. 1	1993年10月
戦後日本地価の変動特性	中国房地產	1994年5月
Spatial Redistribution of Population and Employment in a System of Metropolitan Areas in Japan (with Kazuyuki Tokuoka)	T. Kawashima et al. (eds.), Tokyo: A Mega City in Transition, United Nations University Press	1995年 (forthcoming)

## 試論・講演・解説等

佐波宣平先生の学問と生涯	経済論叢 第101巻 第5号	1968年5月
佐波先生を偲んで	同好 第9号	1968年6月
交通と地域経済	日本経済研究センター会報 第106号	1969年6月
アメリカにおける交通経済研究	運輸と経済 第30巻12号	1970年12月
都市問題と都市経済学	朝日新聞	1972年5月
都市再開発と交通	日本経済研究センター会報 第177号	1972年6月
都市開発のあり方	中部圏開発 第23号	1973年5月
都市経済	経済セミナー 臨時増刊 (近代経済学入門)	1973年12月
都市集束と交通問題	日本経済研究センター会報 第213号	1973年12月
住宅市場の基礎理論	日本経済新聞 (やさしい経済学)	1974年1月
公共経済学 (西村周三と共同執筆)	「経済学と現代」宮沢健一・新野幸次郎・斎藤謙造編, 有斐閣	1974年4月
住宅問題について	日本経済新聞 (やさしい経済学)	1975年5月
住宅需要の経済分析	日本経済新聞 (やさしい経済学)	1976年

土地・住宅問題への視点——重要性をま す再開発——	日本経済研究センター会報 第272号	1976年5月
都市経済学の旅	E S P 第50号	1976年6月
平和価値と平和教育（巻頭言）	平和研究（日本平和学会） 第2号	1977年4月
『海運理論体系』の再版によせて	佐波宣平『海運理論体系』 （再版）有斐閣	1977年7月
公共住宅の経済学	日本経済新聞 （やさしい経済学）	1977年12月
都市問題	経済セミナー [時事問答]	1979年4月
沖縄——二つの課題	琉球新報	1979年10月
都市経済	経済セミナー増刊 ガイダンス経済学	1980年4月
文化開発と地域経済	産経新聞	1980年6月
これからの大都市発展のための課題	大阪都市経済調査会会報 26号	1980年10月
住宅政策に望む	建設月報 No. 337	1980年11月
文化と産業経済とのかかわりあい—— 地方と文化の時代——	京都の労働経済 No. 65	1980年11月
大都市の再生と空港	ていくおふ No. 14	1981年4月
都市化の展開と土地利用——中心都市の 雇用増で再生を——	日本経済研究センター会報 第397号	1981年8月
転換を迫られる都市政策	日本経済新聞（経済教室）	1983年1月
都市運営と文化施設	21世紀ひょうご 第22巻	1983年1月
オックスフォードとオックスフォード大 学	海事交通研究 第21集	1983年3月
都市政策の流れを考えよ——私の都市再 開発論——	日本経済新聞（経済教室）	1983年4月
反省期の都市開発	読売新聞	1983年5月
祇園祭と京都の都心	京都市政調査会報 第43・44 合併号	1983年9月
京都経済の活性化に向けて	市民のまち 京都	1983年10月
地域格差と地域サイクル	日本経済新聞（やさしい経済 学）	1983年10月
戦後日本の地価問題	『都市の再生——日本とヨー ロッパの住宅問題』篠塚昭 次他編, NHK ブックス	1983年10月
New Comers Club（巻頭言）	月刊生活文化 No. 48	1984年1月
都市問題と都市政策	経 済 人, 関西経済連合会 Vol. 38 No. 9	1984年9月

ボストン市の「自由の足跡」	京都市政調査会報 第51・52 合併号	1985年1月
フィレンツェの都市美	京都市政調査会報 第53号	1985年3月
より良き都市環境を求めて——「環境白 書」を読んで——	かんきょう 第10巻第4号	1985年7月
パリの都市的魅力	京都市政調査会報 第54・55 合併号	1985年7月
都市文化の町 ロンドン	京都市政調査会報 第56・57 合併号	1985年11月
世界最小の都市 マドローダム——ガリ バー・パークのすすめ——	京都市政調査会報 第60号	1986年5月
都市の将来と交通	関西鉄道協会都市交通研究所	1986年5月
交通体系と都市の発展	日交研ニュース	1986年8月
歩行者天国 ヴェネツィア	京都市政調査会報 第62号	1986年9月
大学と庶民の町 オックスフォード	京都市政調査会報 第65号	1987年3月
地価高騰の問題点	日本経済新聞 (やさしい経済 学)	1987年5月
土地問題の政治経済学——長期的な土地 供給で需給バランスを——	日本経済研究センター会報 第551・552合併号	1988年1月
都市再開発の実験場 ロンドン	京都市政調査会報 第69・70 合併号	1988年1月
高速道路の料金分析	日本経済新聞 (やさしい経済 学)	1988年5月
都市経済学	経済セミナー No. 400	1988年5月
空から見る町と空港と	おおぞら No. 57	1988年 月
有料道路制度と料金問題	阪神ハイウェイ No. 93	1988年8月
ソフト化社会の社会資本建設	建設月報 No. 481	1989年7月
都市の個性確立のために	『都市の魅力』日本都市問題 会議関西会議編、都市文化 社	1989年11月
大都市圏の未来像と交通	関西鉄道協会都市交通研究所	1990年6月
一極集中の是正と社会資本の整備	日本学術会議 経済政策研究 連絡委員会シンポジウム	1990年11月
鉄道整備の課題 (巻頭言)	季刊 MOBILITY 第84号	1991年7月
欧州の実験と京都	京都新聞	1991年8月
私鉄大手の運賃値上げ	JRガゼット 第55号	1991年10月
JR西日本への期待	JR西日本	1991年12月
民鉄輸送増強の決め手は	週刊東洋経済 No. 5045	1992年1月
産業都市としての京都——文化産業発展 の基盤——	建築雑誌 Vol. 107, No. 1328	1992年6月



私と文化経済学	季刊文化経済学 No. 4	1993年4月
伝統文化と現代文化 (巻頭言)	季刊文化経済学 No. 7	1994年1月
都市それは文化交流の舞台	C U L S E No. 154	1994年1月
大阪の発展と大阪市営交通事業	ターミナル, Vol. 32	1994年3月
文化環境産業論——本家・本山とまちづくり——	『都市の文化』日本都市問題 会議関西会議編, 都市文化 社	1994年3月
経済学と常識	運輸と経済 第54巻第7号	1994年7月
関西国際空港と関西の発展	Currents No. 53, 日本航空	1994年9月
ジリ貧経済の活性化——ほそる——	新京都を考える会 (KBS京都)	1994年9月
文化と経済 (巻頭言)	藝文京通巻51号, (財)京都市芸術文化協会	1994年10月
これからの地域振興のあり方について ——田園都市と地域連携——	三たん情報 No. 43 三たん地方開発促進協議会	1994年12月
オランダ花市場訪問記	京都商工情報	1994年12月

## 書 評 等

F.E. ハイド『ブルー・ファネル』	経済論叢 第84巻第1号	1959年7月
海運論の新方向——東海林滋著『海運経済論』を中心に——	交通学研究・日本交通学会 1963年研究年報	1963年10月
J.M. ケインズ『雇用、利子および貨幣の一般理論』	世界の名著 中央公論社	1963年6月
サムエルソン著 都留重人訳『経済学』	京都大学新聞	1966年7月
宮下国生著『海運市場論』	海運経済研究 (日本海運経済 学会) 第13号	1979年10月
L.L. オーア, 田中啓一訳『日本とアメリカにみる所得と住宅問題』	エコノミスト	1979年11月
宮本憲一『都市経済論』	エコノミスト	1980年12月
下條哲司著『海上運賃の経済分析』	経済論叢 第128巻 第3・4号	1981年9月
岡野行秀・植草益編『日本の公企業』	エコノミスト	1983年9月
W.J. ボーモル & W.G. ボーエン, 池上惇・渡辺守章監訳『舞台芸術—— 芸術と経済のジレンマ』	産経新聞	1994年4月

## 辞 典 等

海運市場	経済学辞典 (第1版), 岩波書店	1965年9月
------	----------------------	---------

海運	社会科学大事典 鹿島研究所出版会	1968年6月
交通	グランドナポレオン・ エンサイクロペディア, 講談社	1971年
住宅立地の理論	都市問題の基礎知識, 伊藤善市編 有斐閣	1975年
フィルタリングによる住宅供給	都市問題の基礎知識, 伊藤善市編 有斐閣	1975年
公害と混雑	都市問題の基礎知識, 伊藤善市編 有斐閣	1975年
都市開発の類型	都市問題の基礎知識, 伊藤善市編 有斐閣	1975年
大都市圏	経済学辞典 (第2版) 岩波書店	1980年
都市経済学	経済学大事典 (第2版) II 東洋経済新報社	1980年
都市経済	大百科事典 平凡社	1985年
公共性	経済学辞典 (第3版) 岩波書店	1992年
交通費用	経済学辞典 (第3版) 岩波書店	1992年
大都市圏	経済学辞典 (第3版) 岩波書店	1992年
都市経済学	経済学辞典 (第3版) 岩波書店	1992年

## 調査研究等 (委員長・主査等として深くかかわった研究のみ)

通勤輸送——高速鉄道についてのアメリカにおける最近の考え方——	関西鉄道協会都市交通研究所	1966年10月
阪神高速道路の経済効果に関する研究	都市高速交通研究会	1968年3月
京都市における税源拡充構想	京都市税財政問題研究会	1975年1月
都市の経済分析：展望	経済企画庁経済研究所 都市分析ユニット	1975年4月
千里ニュータウンの生活構造と市民意識	日本交通政策研究会	1976年12月
文化施設の経済効果——国立民族博物館をモデルとして——	総合研究開発機構	1981年8月
都市鉄道の騒音問題	関西鉄道協会都市交通研究所	1982年12月
大阪市の人口変動の分析	大阪市総合計画局	1985年3月
都市の将来と交通	関西鉄道協会都市交通研究所	1986年5月
大阪市将来人口予測推定モデル	大阪市総合計画局	1987年3月

大阪市の将来人口	大阪市総合計画局	1988年3月
都市高速道路における内部補助問題の検討	都市高速道路における内部補助問題研究会	1988年6月
京阪神大都市地域における高次都市機能の育成方策に関する調査	(株)野村総合研究所	1990年3月
紀伊地域整備計画調査報告書	通商産業省近畿通商産業局	1990年3月
花田地区総合開発事業調査報告書	(株)エー・エー・ピー	1992年1月
京滋地域整備計画調査報告書	通商産業省近畿通商産業局	1992年3月
近畿圏都市成長ポテンシャルに関する研究	(株)住信基礎研究所	1991年3月
地域連携による関西の経済・社会環境周知促進のための方策調査報告書	(財)関西産業活性化センター	1992年3月
大都市圏における地価の変動と波及の構造	科学研究費補助金研究成果報告書	1993年3月
福知山市における都市ガス整備策定調査報告書	同調査委員会	1993年7月
Land Problem and Urban Policy	Proceedings of the International Conference on Land Problem and Urban Policy, Kyoto University	1993年8月
「京都市らしさ」を考えるワーキング報告書	京都市政調査研究会	1993年12月
京阪神北部地域整備計画調査報告書	通商産業省近畿通商産業局	1994年3月
シンポジウム・座談会等		
佐波宣平先生を囲んで(吉川貫二・松本一郎・加地照義・前田義信・佐々木誠治・谷山新良と)	海運経済研究	1967年10月
輸送機関の適正分野と機能分担を展望する(加地照義・前田義信・崎山一雄と)	輸送新聞	1968年5月
現代都市の経済分析——日本とアメリカ(三宅一郎・村松岐夫・坂下昇と)	週刊東洋経済	1972年3月
日本の都市問題を語る(J.F.ケイン・太田勝敏と)	週刊東洋経済 No. 367	1972年6月
危機深まる現代の経済学(伊藤光晴・新野幸次郎と)	エコノミスト	1973年1月
大阪の文化・経済のあり方を考える(森南海子・平岡龍人・近藤弘と)	サンケイ新聞	1980年8月
都市と人間と経済学(宮本憲一と)	経済セミナー No. 315	1981年4月
文化経済学事始め(梅樺忠夫と)	月刊みんぱく	1981年11月

都市の経営と文化 (森谷勉久・北村日出夫・山添敏文と)	京都市政調査会報 第63・64号	1987年1月
地価——その理論と現実 (中村良平・柏谷増男・肥日野登・長谷川徳之輔と)	季刊日本不動産学会誌 第2巻第3号	1987年3月
都市と土地問題 (伊東光晴と)	地域開発 No. 281	1988年2月
21世紀の港湾をめざして (御巫清泰・逸見晃典と)	季刊製品ニュース 112号	1988年3月
都市化社会の中の住居 (巽和夫・奥田道大・三村浩史と)	住宅総合研究財団研究年報 (1988) No. 15	1989年3月
これからのまちづくり——21世紀京都の展望 (平安建都1200年記念協会第8回シンポジウム, 西川幸治・中村弘子・堀堅二・三木友直と)	(財)平安建都1200年記念協会	1989年10月
前田義信先生を囲んで——佐波交通論の継承と発展—— (下條哲治・小林清晃と)	交通学研究 日本交通学会 1989年研究年報	1990年3月
交通研究——90年代の課題 (伊東光晴・角本良平と)	運輸と経済 第50巻第4号	1990年4月
関西私鉄の基本的問題 (飯塚卓・井上和夫・正司健一・松澤俊雄・三上宏美・斉藤峻彦と)	運輸と経済 第52巻第11号	1992年11月
大都市回帰の条件 (紙野佳人・小森星児・三輪昌子・大久保昌一と)	日本計画行政学会 関西支部年報 第12号	1993年3月
京阪神北部地域の明日をさぐる (綿貫伸一郎・古木岳美と)	森のシンポジウム'93 (財)生活環境問題研究所	1993年12月
文化と交流 (池上惇・杉田繁治・高寄昇三と)	日本計画行政学会 関西支部年報 第13号	1994年3月
一極集中と交通の課題 (太田勝敏・金本良嗣・八田達夫と)	運輸と経済 第54巻第7号	1994年7月
世界の中の日本と市場開放 (日本経済研究センター大阪支所開設30周年記念シンポジウム, 松永信雄・宇野収・竹内宏・長谷川徳之輔・香西泰と)	日本経済研究センター会報 711号	1994年9月